

(様式6-3)

研修等 報告書

2021年6月11日

三田市議会議長 森本 政直 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	日本共産党三田市議団	代表者	長尾 明憲
		議員名	水元 サユミ
参加者氏名	水元 サユミ		
講演会等研修名	第50回市町村議会議員研修会 ZOOM開催 コロナ禍の自治体行政の考え方		
研修事項	・コロナ禍にいかに立ち向かうか…地域と自治体の視点から		
日 時	2021年5月13日(木曜日)～ 2021年5月13日(木曜日)		
場 所	ZOOM(オンライン開催)		
所 見	別途添付		
添付資料	・ ・ ・ ・		

6 添付書類(講演会内容のパンフレット等)
交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

第 50 回市町村議会議員研修会

水元 サユミ

- ★5月13日(休) 14時～16時開催 ・zoom 開催 ・85名参加
- ★講義内容：「コロナ禍にいかにか立ち向かうか～地域自治体の視点から～」
- ★講師：京都橘大学 岡田知弘氏
- ★質問はチャットにて

住民の命と暮らしをどのように守るのか

「コロナ禍」は災害の地域経済学である。

コロナ禍のとらえ方は、対「ウイルス戦争」ではなく「災害」としての認識が必要。

- ・開発が進んだことにより高い頻度で自然に触れることで度々感染症が発生する。
- ・ウイルスの撲滅は無理。もともとDNAに埋め込まれている。
- ・歴史からの学びが必要。スペイン風邪は横須賀から国内に入った。100年前、第2波の死亡率が高かった。第2波は郡部や学校で広がった。3年目の第3波で収束した。当時も、人が密集する場所(百貨店、学校、大工場等)をなぜ休業しなかったのか、東京と横浜で多くの死者を出している、明日は我が身かもしれないが自己を守ることに聡明でありたい、と報じている。→現在でもそのことは活かされている。

その後、人権・生存権意識が高まり内閣倒壊し下水道整備など公衆衛生を展開するが、関東大震災時に「人間の復興」論へ発展→明治時代でもできたが…。

グローバル化で情報技術が発展、国際比較が可能に。

- ・短時間で世界恐慌局面に入る。
- ・国のトップの能力により感染状況、政治・政策遂行の違いが露見。
例. 安倍前首相や菅首相は記者会見や答弁をせず、トランプ前大統領は科学的知見が無い。一方、ドイツのメルケル首相はデータに基づく対応。
- ・日本のPCR検査数の少なさ、死亡者増加。ワクチン接種の立ち遅れ、接種率の低さ。
- ・他国では、情報公開と参加を重視(上からの統制と隔離ではない)

「選択と集中」政策の矛盾と課題がみえた

(例. 京都府では陽性者の7割が京都市内に集中)

→経済機能や人口の大都市集中を引き起こした地方創生政策の失敗

東京一極集中を止められなかった。分析が無い。

- ・デジタル化推進でも本社は、一極集中。東京に本社が集中＝法人税は東京に流れる
- ・日本人の命と暮らしを守るためには国内生産。海外依存では守れない。インバウンド(観

コロナ禍でみえてきた「地域」・「自治体」の重要性

- ・市では、医師会との連携で中学校区ごとに感染状況を把握し、抑え込む。
- ・新しい動きは地域から起こして、国へ届ける。上からの押し付けではなくて。

新たな地域経済社会への展望

- ・足元の「地域」に視点を置き、内部循環経済をつくる。地域の足元を見ながら再建する。
地元タクシー、地元顧客、連帯経済づくり、地域内経済対策
商店街組合で金券作って補助券をすぐに換金できるようにする、内部循環型
- ・中小企業・地域経済振興基本条例を活かす。
独自産業化、地域の外にも売る。
→超党派、高知市で勉強会。帯広市。南三陸町・白石市。
- ・主権者は住民。住民自身による地域づくりが必要。
- ・「人のつながりは生きる力。物理的な距離は離れていても、社会的な距離はより密にしなければならない」（室崎益輝神戸大学名誉教授『神戸新聞』2020年5月21日付）

講義のおわりに

- ・アベ政治が続くなら問題解決にならない
- ・自治体の団体自治の権能を高め、地域住民の自治力を育てることが重要。
- ・憲法の視点から、公衆衛生、社会保障・福祉を強めて、基本的人権、幸福追求権、財産権、地方自治権を強化する。

受講を終えての所見

人口減少を見越して、公共施設、自治体職員数、保健所、病院ベッド数と病院数などを削減してきたが、地域を見ないで集中と選択を進めてきた結果、行き過ぎた削減によりコロナ禍で弊害が顕著となった。住民の命を守るには削減ありきではいけない。

輸入に頼っていると、たちまち需要と供給のバランスが崩れ、マスクや医療用具等不足し、食料の危機まで引き起こす。国民を守るためには、自国での生産が必要。

インバウンド頼みではない、内部循環型の地域経済対策が必要。

地域経済をどのように活性化していくかは、地域住民の意見や考え方を聞きながら、そして三田市に似た他市を参考にもしながら進めていく必要があるのではないか。国や県から降ろされた方法では上手くいかないのではないか。地域にはそれぞれの特性があるため地元地域を見ないで進めていくと、結局は地域が衰退する。多くの住民を巻き込んだ政策が必要だ。

現代
自治選書



地域づくりの 経済学入門

増補改訂版

地域内再投資力論

岡田 知弘 著

G
E
N
D
A
I
J
I
C
H
I
S
E
N

待望のリニューアル!

「コロナショック」は病床や保健所削減の誤り、
そして東京一極集中の危険性をはっきりと示した。
これは住民の健康で豊かな生活を置き去りにした行財政政策の過ちだといえる。

いまあらたに、人間の生活領域から経済を考える。

自治体研究社